

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2014年	2015年	2016年
①人口:2億608万人(2016年)			
②面積:851万5,767km ²			
③1人当たりGDP:8,731米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.5	△3.8	△3.6
⑤消費者物価上昇率(%)	6.4	10.7	6.3
⑥失業率(%)	6.8	8.5	11.5
⑦貿易収支(100万米ドル)	△4,054	19,685	47,683
⑧経常収支(100万米ドル)	△104,181	△59,434	△23,530
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	374,051	368,739	372,221
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、期末値)	352,821	334,745	321,297
⑪為替レート(1米ドルにつき、 レアル、期中平均)	2.35	3.34	3.48

〔注〕⑦:通関ベース

〔出所〕①②④~⑥:ブラジル地理統計院(IBGE)、⑦:商工サービス省、③⑧~⑩:ブラジル中央銀行

2016年の実質GDP成長率はマイナス3.6%だった。前年はマイナス3.8%であり、連続してマイナス成長を記録したのは1930年、31年以来となった。ルセフ大統領の弾劾を巡る政治面での混乱から経済の先行き不透明感が増したこともあり為替は大きく変動し、消費および設備投資は手控えられた。なお、貿易については、工業製品が輸出を下支えした一方、民間消費回復の遅れ、設備投資の冷え込みを背景とする輸入の大幅減少により貿易収支の黒字は過去最高となった。

■ 2016年はスタグフレーションに苦しむ

2016年のブラジルの実質GDP成長率はマイナス3.6%となった。需要項目別でみると、民間最終消費支出が前年比4.2%減となったほか、総固定資本形成が10.2%減と15年に引き続き二桁のマイナスを記録するなど、消費低迷を背景に設備投資が冷え込んだ様子が見え始める。

供給項目別でGDP成長率をみてもすべての分野がマイナス成長という結果に終わった。最もマイナス幅が大きかった農畜産業(前年比6.6%減)ではトウモロコシやサトウキビ、大豆といった主要製品の生産減が響いた。工業部門(3.8%減)は製造業(5.2%減)の不振が、また、サービス部門(2.7%減)では運輸・倉庫・郵便(7.1%減)が足を引っ張った。

消費者物価上昇率は2015年実績の10.7%よりは低下したものの6.3%とインフレ目標の上限に近い水準となり、かつ2015年第1四半期から16年第4四半期までGDP成長率は前期比マイナス成長が8期連続するなどブラジル経済はスタグフレーションの状況にあった。ただし、ルセ

フ大統領の弾劾プロセスが進み5月にテメル暫定政権が発足すると、財政赤字削減に向けた政府による取り組み本格化への期待から、為替はドルに対して上昇し、それにより輸入物価上昇圧力も減少、指標金利引き下げの余地が生まれた。その後ルセフ大統領は弾劾され、2016年8月31日にテメル政権が正式に発足し同金利引き下げは10月から開始された。

2017年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比0.4%減、直前の四半期比で1.0%プラスとなった。前期比で8期連続のマイナス成長を脱し、2014年第4四半期以来のプラス成長となった。しかし、当該四半期の成長は好天によるトウモロコシ、大豆生産の増加に支えられた農畜産部門の寄与が大きかったため引き続き経済の先行きに対しては慎重な見方が多い。ただし前年同期比でみると2016年第1四半期が5.1%減だったものが、3.6%減、2.9%減、2.5%減と四半期を経るごとにマイナス幅が縮小しており、景気悪化は底打ちとの見方が支配的だ。

なお、景気が政治要因に左右される状況は17年に入っても前年から変化はない。17年6月にはテメル大統領が食肉大手JBSから献金を受領していたという疑惑が高まったことで一時通貨や株式が暴落するなど市場に動揺が走った。政治の不透明感が払しょくされなければブラジルのアキレス腱といわれる財政赤字解消に向けた年金制度をはじめとする各種改革進捗が危ぶまれ、為替や金利の長期的な安定が望めない。

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△3.8	△3.6	△5.4	△3.6	△2.9	△2.5	△0.4
民間最終消費支出	△3.9	△4.2	△5.8	△4.8	△3.4	△2.9	△1.9
政府最終消費支出	△1.1	△0.6	△0.8	△0.5	△0.8	△0.1	△1.3
国内総固定資本形成	△13.9	△10.2	△17.3	△8.6	△8.4	△5.4	△3.7
財貨・サービスの輸出	6.3	1.9	12.7	4.0	0.2	△7.6	1.9
財貨・サービスの輸入	△14.1	△10.3	△21.5	△10.4	△6.8	△1.1	9.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院(IBGE)から作成

■過去最高の黒字を記録。工業製品輸出伸びる

商工サービス省によると、2016年の貿易額は輸出が1,852億3,500万ドルで前年比3.1%減となったが、輸入額が1,375億5,200万ドル(19.8%減)と前年比で大幅に減少したこともあり、貿易収支は過去最高となる476億8,300万ドルの黒字となった。

輸出は原油、鉄鉱石、大豆などほとんどの主要輸出産品で単位重量当たりの価格が下落したことが大きい。原油や鉄鉱石などは主要メーカーが輸出量を増やすことで単価下落の影響を軽減し、大豆の場合はイランやロシアなど、近年急増している輸出をさらに伸ばしたことで輸出額全体を下支えした。なお、一次産品の輸出額全体に占める構成比は15年の45.6%から42.7%に低下した。一次産品の不振を補ったのが粗糖などの半製品や乗用車、航空機をはじめとする工業製品だ。粗糖の寄与度はプラス1.2%と最も高かった。また、乗用車はアルゼンチン向

けの輸出が同国の輸入規制解除により回復し、30%以上の伸びを示したほか、米国向け(乗用車輸出額で国別3位)が前年比36.9倍と大幅に伸びたことなどが貢献した。航空機は国別で第2位、3位の輸出先である中国向け、日本向けがそれぞれ2倍以上伸びた。

輸出を主要国・地域別にみると、最大の輸出先(構成比19.0%)の中国向けと国別2位の輸出先(12.5%)である米国向けはいずれも前年比減(それぞれ1.3%減、3.8%減)となった。マイナス寄与度は米国の方が大きかった(マイナス0.5%)。中国向けは大豆、原油の減少を木材パルプや食肉の輸出増で下支えし、米国については鉄鉱石、原油、コーヒーが減少した一方で航空機および同部品、木材などの輸出が伸びた。国別3位のアルゼンチン向け輸出が乗用車中心に前年比4.8%増、4位のオランダ向け船舶輸出が貢献して2.8%増となった。メキシコ向け自動車の輸出増加で補った。国別で第5位のドイツについては、最大の輸出品目であるコーヒーが10.5%減

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	87,188	79,159	42.7	△9.2	資本財	23,292	18,356	13.3	△21.2
大豆(破砕されたもの)	20,984	19,331	10.4	△7.9	資本財(輸送機器除く)	19,158	16,051	11.7	△16.2
鉄鉱石	14,076	13,289	7.2	△5.6	工業用輸送機器	4,134	2,305	1.7	△44.3
原油	11,781	10,074	5.4	△14.5	中間財	99,445	84,942	61.8	△14.6
鶏肉	6,231	5,946	3.2	△4.6	工業用資材(加工品)	58,690	48,239	35.1	△17.8
大豆油かす	5,821	5,193	2.8	△10.8	資本財部品および付属品(輸送機器用部品除く)	19,164	15,882	11.6	△17.1
半製品	26,463	27,963	15.1	5.7	輸送機器用部品	15,348	14,050	10.2	△8.5
粗糖	5,901	8,282	4.5	40.4	食料・飲料(原料、工業用)	1,704	2,491	1.8	46.2
木材パルプ	5,586	5,569	3.0	△0.3	消費財	26,808	21,726	15.8	△19.0
鉄鋼半製品	3,008	2,691	1.5	△10.5	非耐久消費財	8,248	7,470	5.4	△9.4
工業製品	72,791	73,921	39.9	1.6	半耐久消費財	5,936	4,128	3.0	△30.5
乗用車	3,366	4,671	2.5	38.8	食料・飲料(加工品、家庭用)	3,719	3,580	2.6	△3.7
航空機	4,034	4,291	2.3	6.4	乗用車	5,010	2,848	2.1	△43.2
その他の工業製品	3,606	4,135	2.2	14.7	燃料及び潤滑油	21,717	12,406	9.0	△42.9
掘削用又は生産用のプラットフォーム等	1,943	3,647	2.0	87.7					
酸化物およびアルミ水	2,593	2,337	1.3	△9.9					
合計(その他含む)	191,134	185,235	100.0	△3.1	合計(その他含む)	171,449	137,552	100.0	△19.8

[出所] 商工サービス省(MDIC)

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	35,608	35,134	19.0	△1.3	米国	26,471	23,803	17.3	△10.1
米国	24,080	23,156	12.5	△3.8	中国	30,719	23,364	17.0	△23.9
アルゼンチン	12,800	13,418	7.2	4.8	ドイツ	10,380	9,131	6.6	△12.0
オランダ	10,044	10,323	5.6	2.8	アルゼンチン	10,285	9,084	6.6	△11.7
ドイツ	5,179	4,861	2.6	△6.1	韓国	5,421	5,449	4.0	0.5
日本	4,845	4,604	2.5	△5.0	イタリア	4,675	3,703	2.7	△20.8
チリ	3,978	4,081	2.2	2.6	フランス	4,457	3,679	2.7	△17.5
メキシコ	3,588	3,813	2.1	6.3	日本	4,877	3,566	2.6	△26.9
イタリア	3,270	3,322	1.8	1.6	メキシコ	4,378	3,528	2.6	△19.4
ベルギー	2,990	3,233	1.8	8.1	チリ	3,411	2,882	2.1	△15.5
インド	3,617	3,161	1.7	△12.6	スペイン	3,499	2,565	1.9	△26.7
韓国	3,122	2,881	1.6	△7.7	インド	4,290	2,483	1.8	△42.1
合計(その他含む)	191,134	185,235	100.0	△3.1	合計(その他含む)	171,449	137,552	100.0	△19.8

[出所] 商工サービス省(MDIC)

となったことなどで輸出総額が前年比 6.1%減となった。6位日本に次いで国別輸出額で7位に入ったチリ向けは乗用車、食肉の他に建機の輸出が軒並み二桁以上の伸びとなったことにより全体で前年比 2.6%増となった。

■中国が最大の輸入先の座から落ちる

輸入は前年比 19.8%減となった。国内景気の冷え込みを背景として工業用資材(加工品)の輸入額が前年比 17.8%の減少となるなど中間財のマイナス寄与度が大きかった(マイナス8.5%)。財別でマイナス寄与度が次に大きかったのは燃料および潤滑油で輸入額は前年比 42.9%減に達し、マイナス寄与度 5.4%だった。消費財は乗用車の輸入額が前年比 43.2%減となるなど国内景気の低迷と通貨安を反映し、前年比 19.0%減(寄与度はマイナス 3.0%)となり、続いて資本財(輸入額は前年比 21.2%減、寄与度はマイナス 2.9%)となった。

主要国別にみると昨年輸入額首位だった中国が前年比 23.9%減となり2位になった。中国が国別輸入先として首位を明け渡したのは2011年以來となった。品目別で首位の電気・電子部品が携帯端末部品や半導体の減少により前年比 17.9%となったことが響いた。上位品目は複素環式化合物以外、軒並み前年比減となった。中国に替わって首位となった米国ではあるが、同国からの輸入は自動車部品の一部やプラントのパーツなどの減少により、前年比 10.1%減となった。

上位10カ国中唯一前年比プラスとなった韓国(0.5%増)については、プラント関連機器(ガスろ過・浄化装置が前年比 11.4倍、水のろ過・浄化装置が同 16.5倍)の増加が顕著だった。韓国ガス公社(KOGAS)がセアラ州のLNGターミナルに大規模投資を行ったことで関連機器の輸入が増加した可能性がある。また、現代ロテムによるサンパウロ郊外線への納入とみられる鉄道車両の輸入増も貢献した。

国別で3位の輸入先であるドイツは、工具や自動車部品が落ち込んだ半面、高炉の輸出案件が下支えし、国別では昨年に引き続き3位となった。国別輸入先4位のア

ルゼンチンからの乗用車輸入の減少により前年比 11.7%減となった。日本は国別輸入先順位を昨年の6位から8位に落とした。

■メルコスールは他地域との FTA を模索

ラテンアメリカ統合連合(ALADI)経済補完協定 55号 附属書Ⅱ(対メキシコ自動車協定)の第5次追加議定書が2015年3月に公示され、完成車の特恵関税供与に関する今後4年間の新たな上限枠が設けられた。また、自動車部品についてはメキシコにおける対ブラジル向け自動車部品の原産地規則が厳格化されたが、2016年12月28日、経済補完協定第55号の付属書Ⅱ(対ブラジル)の第6次改定議定書により同規則は緩和された(2019年3月18日までの時限措置)。

このほか2016年1月1日からウルグアイとの間で自動車・同部品(軽乗用車、バス、トラック、自動車部品、シャシー、タイヤおよび農業用機械)について貿易を自由化、4月1日にメルコスールと南部アフリカ関税同盟(SACU)間の特恵貿易協定が発効した。また、既にペルーとの間で発効済みのメルコスール・ペルー経済補完協定について、サービス貿易や投資、政府調達に関する事項、貿易投資円滑化のための委員会設置、そして自動車などの関税削減スケジュール前倒しを含む拡大協定を締結した(未発効)。

表4 ブラジルの地域貿易協定発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	協定名	発効日	ブラジルの貿易に占める構成比(2016年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	アルゼンチン(メルコスール)	1991年11月	7.0	7.2	6.6
	ウルグアイ(メルコスール)	1991年11月	1.2	1.5	0.9
	パラグアイ(メルコスール)	1991年11月	1.1	1.2	0.9
	メルコスール原加盟国外小計	-	9.3	9.9	8.4
	チリ(経済補完協定第35号)	1996年10月	2.2	2.2	2.1
	ボリビア(同36号)	1997年2月	0.9	0.8	1.0
	メキシコ(同53、54、55号)*1	-	2.3	2.1	2.6
	ペルー(同58号)	2006年2月	1.0	1.1	0.9
	コロンビア(同59号)	2005年2月	1.0	1.2	0.7
	エクアドル(同59号)	2005年3月	0.2	0.4	0.1
	ベネズエラ(同59号、同69号)*2	2005年2月	0.5	0.7	0.3
	キューバ(同62号)*3	2007年7月	0.1	0.2	0.0
	インド*3	2009年6月	1.7	1.7	1.8
	イスラエル	2010年4月	0.3	0.2	0.5
南部アフリカ関税同盟(SACU)*3	2016年4月	0.5	0.8	0.3	
メルコスール原加盟国外小計	-	10.7	11.4	10.3	
合計	-	20.0	21.3	18.7	
署名済み	エジプト	-	0.6	1.0	0.1
交渉中	EU	-	20.0	18.0	22.6

[注] *1 メキシコとの協定はブラジルとの間で特定品目のみ関税を低減する特恵貿易協定(ACE53号、2003年5月発効)、メルコスールとして自由貿易協定の締結に向けた枠組み協定(ACE54号、2006年1月発効)、メルコスールとして自動車分野の貿易を定めた自動車協定(ACE55号、2003年1月発効)の3つがある。

*2 ベネズエラはアンデス共同体とメルコスールで締結したACE59号(2005年2月発効)に加えて、ACE69号をブラジルと締結(2014年10月発効)。

*3 品目を限定した特恵貿易協定。

[出所] 商工サービス省(MDIC)

アルゼンチンでは開放政策を掲げるマクリ政権が2015年末に発足し、ブラジルでも同様の政策を掲げる Temer 政権が16年8月31日に発足したことでメルコスールのFTAの対外戦略は大きく変更された。両国とも景気回復や対内投資促進に向けて世界の主要地域とのFTA締結を急ぐ必要が出てきたためだ。そうした中、急進左派政権で反米色の強いベネズエラの存在がメルコスールの対外戦略方針転換の障害となってきた。メルコ

スールの議長国は輪番制であり、2016年7月にウルグアイからベネズエラにメルコスール議長国が交代される予定となっていたが、ベネズエラは民主主義の秩序が失われているとしてパラグアイが反対、ブラジルとアルゼンチンもこれに同調し、議長国の引き継ぎに混乱が生じた。その後、メルコスールオリジナルメンバー国のアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイは9月13日に「ベネズエラの加盟議定書およびメルコスールの運営に関する宣言」を発表。ベネズエラが批准あるいは導入していないメルコスールの重要な条約や規則を12月1日までに国内で制度化すること、これができない場合は加盟国の資格を一時的に停止することを決定した。結局、ベネズエラは当該条約、規則を履行できず12月2日に上記4カ国の外相はベネズエラに資格停止を通知した。

メルコスールオリジナル4カ国は、まずは中断していたEUとのFTA交渉を再開し、合意を急ぐ方向で動き始めた。2016年4月8日にはブリュッセルでの会合でEUとメルコスールは貿易交渉を進めることで合意した。その後同年5月にオファー交換が行われ、10月には2012年以来となる第27回ラウンド交渉、2017年7月7日には第28回ラウンド交渉が行われた。

■対内直接投資は減少も農畜産分野は堅調

2016年の対内直接投資額(国際収支ベース、フロー)は前年比7.3%減の536億7,300万ドルとなった。

農業・畜産・鉱業部門(構成比16.2%)は86億9,600万ドルで前年比4.6%増となったものの、工業(37.5%)は4.0%減、サービス業(45.9%)は13.2%減と二桁の落ち込みとなった。

工業部門は全体では201億3,800万ドルとなったが、自

表5 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2015年	2016年				2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	11,573	10,524	19.6	△9.1	ケイマン諸島	9,008	2,809	22.8	△68.8
ルクセンブルグ	6,599	7,395	13.8	12.1	バハマ<諸島>	2,728	2,616	21.2	△4.1
米国	6,647	6,544	12.2	△1.5	米国	1,943	1,591	12.9	△18.1
英国	1,649	3,596	6.7	118.1	オランダ	2,605	1,559	12.7	△40.2
スペイン	6,570	3,489	6.5	△46.9	チリ	99	606	4.9	512.1
イタリア	1,720	2,835	5.3	64.8	英国	202	500	4.1	147.5
フランス	2,841	2,778	5.2	△2.2	英領ヴァージン諸島	711	467	3.8	△34.3
ノルウェー	2,445	2,186	4.1	△10.6	ルクセンブルグ	254	458	3.7	80.3
ドイツ	3,453	1,826	3.4	△47.1	スペイン	133	280	2.3	110.5
英領ヴァージン諸島	764	1,637	3.1	114.3	カナダ	8	263	2.1	3,187.5
日本	2,878	1,412	2.6	△50.9	オーストリア	686	246	2.0	△64.1
スイス	1,126	965	1.8	△14.3	アルゼンチン	109	152	1.2	39.4
中国	232	879	1.6	278.9	スイス	157	134	1.1	△14.6
チリ	1,024	846	1.6	△17.4	ペルー	74	123	1.0	66.2
メキシコ	573	807	1.5	40.8					
ベルギー	989	614	1.1	△37.9					
合計(その他含む)	57,907	53,673	100.0	△7.3	合計(その他含む)	20,428	12,321	100.0	△39.7

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額(フロー)。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

動車・トレーラー・車体部門は65億7,100万ドル(前年比45.4%増)となり、寄与度は3.5%とセクター別では最大となった。2016年に発表された案件で日系メーカー以外のものとしてはフォルクスワーゲンの追加投資(2020年までに約22億ドル投じて製造ラインの更新を行う)、ヒュンダイによるサンパウロ州の工場拡張によるコンパクトSUVの生産などがある。

農業・畜産・鉱業部門については金属鉱物採掘が24億6,300万ドルと前年比62.5%増と大幅に増加し、対内投資額全体に対するセクター別寄与度でも1.6%と自動車・トレーラーに次いでプラスに寄与した。15年末に発表された世界の肥料メーカー大手のヤラ(ノルウェー)がブラジル子会社のガルバーニを通じ、ミナスジェラエス州や東北部でのリン酸採掘プロジェクトを開始すると発表、さらに、カナダのヤマナゴールドによる金鉱山拡張投資はじめ非鉄金属(亜鉛、鉛)分野での投資がカナダのルナゴールドや南アフリカ・アングロゴールドアシャンティにより行われた。農業・畜産関連サービスは9億2,400万ドル(前年比85.2%増)と急増したが、前年に発表された中国BBCAグループによる穀物・油糧種子破砕プラントの建設(3億9,000万ドル)、オランダのヘンドリック・ジェネティックスがサンパウロの養鶏生産拠点設置(1,500万ドル)などの発表があった。

石油・天然ガス採掘部門が前年比7.4%減となったものの42億5,700万ドルとセクター別では3位と高水準を維持した。ペトロブラスを巡る汚職問題を背景にプロジェクトの減少が尾を引いているものの、2015年にはインドのビデオコンが18年までに25億ドル投じて油田開発を行うことを発表するなど通貨安を背景とする外資系企業の探鉱に関する投資意欲は旺盛だ。2016年12月にはシェル

表 6 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業(その他含む)	8,310	8,696	16.2	4.6	農業・畜産・鉱業(その他含む)	761	38	0.3	△95.0
石油・天然ガス採掘	4,595	4,257	7.9	△7.4	鉱物採掘関連サービス	12	29	0.2	141.7
金属鉱物採掘	1,516	2,463	4.6	62.5	石油・天然ガス採掘	63	8	0.1	△87.3
農業・畜産関連サービス	499	924	1.7	85.2	工業(その他含む)	4,454	2,643	21.4	△40.7
工業(その他含む)	20,967	20,138	37.5	△4.0	コークス・石油・バイオ燃料・派生品	2,320	1,444	11.7	△37.8
自動車・トレーラー・車体	4,518	6,571	12.2	45.4	飲料	350	238	1.9	△32.0
化学品	2,417	2,165	4.0	△10.4	その他の鉱業及び採石業	63	233	1.9	269.8
機械および装置	1,087	1,558	2.9	43.3	化学品	65	182	1.5	180.0
金属	870	1,437	2.7	65.2	織物	61	130	1.1	113.1
食料品	2,321	1,275	2.4	△45.1	食料品	696	112	0.9	△83.9
その他の鉱業および採石業	660	1,260	2.3	90.9	自動車・トレーラー・車体	117	92	0.7	△21.4
機械・電子装置	1,019	1,052	2.0	3.2	サービス業(その他含む)	14,999	9,517	77.2	△36.5
サービス業(その他含む)	28,409	24,647	45.9	△13.2	金融サービス・同補助業	10,881	6,103	49.5	△43.9
商業(自動車除く)	5,471	5,696	10.6	4.1	金融サービス(非金融持ち株会社)	2,727	2,186	17.7	△19.8
電気・ガス等	3,930	2,962	5.5	△24.6	商業(自動車除く)	136	609	4.9	347.8
不動産	2,150	1,939	3.6	△9.8	本社・経営コンサルタント業	26	203	1.6	680.8
金融サービス・同補助業	1,381	1,819	3.4	31.7	インフラ	200	196	1.6	△2.0
倉庫業および運輸支援活動	823	1,546	2.9	87.8	宿泊業	3	41	0.3	1,266.7
事務管理、事務支援およびその他の事業支援サービス業	335	1,087	2.0	224.5	IT サービス	185	36	0.3	△80.5
通信	4,552	989	1.8	△78.3	建築工事	30	34	0.3	13.3
不動産の売買	221	191	0.4	△13.6	不動産の売買	215	123	1.0	△42.8
合計	57,907	53,673	100.0	△7.3	合計	20,428	12,321	100.0	△39.7

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額(フロー)。
[出所] ブラジル中央銀行

(英蘭)がルーラ、リブラ油田開発に今後 100 億ドル投じることを発表している。

対内直接投資の 5 割弱を占めるサービス業は 246 億 4,700 万ドル(前年比 13.2%減)となった。米国からの投資案件の多様性が目を引く。米・フリートコールによる高速道路や駐車場の料金徴収サービス企業 STP の買収(10 億 5,000 万ドル)のほか、穀物輸出のための港湾設備に関する米国・カーギルの投資はサンパウロ州 2 件、パラナ州 1 件と複数の州の重要港に対してのものだ。米国企業によるもの以外の案件で今後のブラジルのインフラに大きな影響を与えそうなものとして、アンゴラケーブルズ(アンゴラ)のブラジルとアンゴラを結ぶ海底ケーブル敷設(日本の NEC が敷設担当)に関し、3,000 平米のデータセンター建設投資(3 億ドル)が注目される。そのほかサービス関連の投資案件では、メロフィット(ゴールドマンサックスなどが出資)によるセルフストレージサービス事業(1 億 7,500 万ドル)もユニークだ。

なお、国別で見るとオランダが 1 位、ルクセンブルグが 2 位となっているが、多くの多国籍企業がこれらの国を経由してブラジルに投資をしていることによるものだ。

2016 年の対外直接投資額(国際収支ベース、フロー)は 123 億 2,100 万ドル(前年比 39.7%減)となった。レアルがドルに対して安い状況が続いているため、主要なセクターはほぼ前年比で大幅減となった。こうした中、アルゼンチン向けの投資案件では、同国の投資環境が経済政策の変更により回復していることをふまえ、食肉部門から BRF による自社工場の増設や近代化投資が、また、自動車部品部門ではモウラによる自社工場拡張投資が発

表されたことは、メルコスール諸国間の民間投資交流活性化の兆しとして注目される。

■ブラジルからの航空機輸出が下支え

対日貿易は輸出入とも減少した。ブラジル側統計(商工サービス省 通関ベース)によると、2016 年の対日輸出額(FOB)は 46 億 400 万ドルで前年比 5.0%減、対日輸入額(FOB)は 35 億 6,600 万ドルで前年比 26.9%減と大幅に減少した。収支は 10 億 3,800 万ドルのブラジル側出超となった。ブラジルにとり、日本は第 6 位の輸出先、第 8 位の輸入先であった。

対日輸出については構成比 23.3%の鉄鉱石が 10 億 7,300 万ドルで前年比 11.2%減となった。鉄鉱石輸出額減少による輸出額全体への寄与度はマイナス 2.8%となった。次にマイナス寄与度の大きかったアルミについては輸出量も 22%減となったほか、重量あたりの輸出価格も 14%下落しており、対日輸出額は 33%減となった。

他方プラスで寄与したのは航空機だ。フジドリームエアラインがエンブラエル社製 ERJ175 を、ジェイエアがエンブラエル ERJ190 購入したのが影響したものとみられる。

また、木材パルプについて輸出単価は 14%減、輸入量は前年比 27%増となり、輸出額は前年比 9.3%増となった。冷凍オレンジ果汁も同様に単価の下落を輸出量でカバーし、輸出額は前年比 6.2%増となった。

対日輸入品目の中でマイナス寄与度が大きかったのが乗用車で、寄与度はマイナス 4.0%となった。高インフレ、高金利という市場環境のもと、耐久消費財の需要が収縮したのが響いた。他方でエンブラエルが輸出を増やしたこ

表 7 ブラジルの主な対内直接投資事例(2016年)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
農業・食品・飲料	ヤラ	ノルウェー	2016年4月	10億レアル	リオ・グランデ・ド・スル州の工業団地の増設および近代化。
	コカ・コーラ	米国	2016年4月	25億レアル	新商品の発売やリオデジャネイロ州に工場の建設。
	UPL	インド	2016年9月	10億レアル	農薬工場を設立。原料の現地生産を目指す。
	モザイク	米国	2016年12月	25億ドル	ヴァーレ・フェルティリザンテス社を買収。モザイクはブラジル最大手の肥料生産業・ディストリビューター企業となる。
化粧品	プイーグ	スペイン	2016年9月	5億レアル	老舗化粧品会社グラナド社の株式35%を取得。
	オンテックス	ベルギー	2016年12月	10億レアル	ハイパーマルカス社の衛生用品ビジネスを取得。
健康・医療	ステヴァナト・グループ	イタリア	2016年2月	3,000万ユーロ	ミナス・ジェライス州にインシュリン用カートリッジの製造工場建設を発表。ブラジルおよびメルコスールの市場に供給予定。
	クオリカプス	日本	2016年2月	n.a.	ゴイアス州の医薬品・健康食品用カプセルメーカージェニックス インドゥストリア ファルマセウチカを全株取得。ジェニックス社はブラジルに拠点を有する多数の大手製薬メーカーや健康食品メーカーにハードゼラチンカプセルを供給しており、ブラジルのハードカプセル市場において5割以上のシェアを持つトップメーカー。
	メルク	米国	2016年7月	4億ドル	口蹄疫ワクチンなどを製造するヴァレー社の株式約93%を取得。
自動車および自動車部品	日産自動車	日本	2016年1月	7億5,000万レアル	リオデジャネイロ州レゼンデにおいて、2016年に中南米市場で発売する「キックス」を生産。
	フォルクスワーゲン	ドイツ	2016年1月	n.a.	パラナ州サンジョゼ・ドス・ピニャイス市の工場で国産「Golf」の生産を開始。
	メルセデス・ベンツ	ドイツ	2016年3月	6億レアル	サンパウロ州イラセマポリス市の工場で「C クラス」の生産を開始。2016年上半期からSUV「GLA」の生産も予定していると発表。
	トヨタ自動車	日本	2016年5月	180億円	中南米初のエンジン工場をサンパウロ州ポルトフェリス市に設立し稼働開始。生産能力は年産10.8万基。国内で生産する「エティオス」に搭載する。
	ジャガーランドローバー	英国	2016年6月	7億5,000万レアル	サンパウロ州イタチアイア市で英国外で初となる自社工場の稼働開始。
	住友ゴム工業	日本	2016年7月	312万レアル(約100億円)	トラック・バス用タイヤ生産設備を新設し、2019年3月より生産開始を目指す。ブラジル市場へのトラック・バス用タイヤの安定供給を目的とする。
	トヨタ自動車	日本	2016年8月	4,600万レアル	サンベルナルド・ド・カンポ市にエンジン・材料評価やデザインラボを含んだ研究開発センターを設立。
	現代自動車	韓国	2016年9月	n.a.	サンパウロ州ピランカーバ市の工場でSUV「クレタ」の生産を開始することを発表。発売は2017年を予定。
	メルセデス・ベンツ	ドイツ	2016年9月	7,000万レアル	サンパウロ州イラセマポリス市にバスおよびトラック用試験場の建設を開始。2017年に稼働開始予定。
	トヨタ自動車	日本	2016年11月	6億レアル	ポルトフェリス市の工場の設備拡張。現在日本から輸入している「カローラ」のエンジンを現地生産する。2019年に生産開始予定。
倉庫業および運輸支援活動	フリートコール	米国	2016年3月	約10億5,000万ドル	高速道路や有料駐車場の自動料金支払サービスを提供しているセルビッソ・イ・テクノロジー・デ・パガメントス(STP)社を買収。
	ADM	米国	2016年4月	n.a.	サントス港の自社ターミナルの増設および近代化。
	カーギル	米国	2016年5月	6億レアル	パラナグワ港、サントス港などの港湾のインフラ整備に投資。穀物輸出の効率化を目指す。
	ゴールドマン・サックス	米国	2016年7月	6億レアル	貸し倉庫企業のメロフィットに投資。事業拡大を目指す。
エネルギー	エクイティ・インターナショナル	米国	2016年8月	4億レアル	駐車場企業ブラジル最大手のエスタパール・エスタシオナメントスに投資。
	クビコ・サステナブル・インベストメント	英国	2016年1月	20億レアル	ペルナンブッコ州とピアウイー州の集合型風力発電所(ウインドファーム)を買収。
	カナディアンソーラー	カナダ	2016年6月	23億レアル	サンパウロ州ソロカーバ市のフレクストロニクス社の工場自社ソーラーパネル製造ラインを新設。太陽光発電所を建設予定。
	国家電網公司	中国	2016年7月	n.a.	カマルゴ・コヘア社が所有していた CPFL エネルジアの株式を取得。54.64%と株式保有率を上げる。
	エネル	イタリア	2016年7月	3億ドル	ピアウイー州にブラジル最大となる太陽光発電所を建設。
石油・天然ガス	エネル	イタリア	2016年9月	3億8,000万ドル	バイア州に集合型風力発電所(ウインドファーム)を建設。
	スタイル	ノルウェー	2016年7月	25億ドル	サントス湾に位置するBM-S-8ブロックの経営権の66%を取得。
	ブルックフィールド	カナダ	2016年9月	約52億ドル	天然ガス輸送会社であるノバ・トランスポート・ド・スデスチの株式90%をベトロプラスから買収。
金属	セビタル	アルジェリア	2016年11月	14億1,500万ドル	鉄鋼業施設の建設に投資。年間270万トンの鉄鋼を製造する。
その他の鉱業および採石業	旭硝子	日本	2016年3月	約180億円	サンパウロ州グアラティンゲタ市に第2フロート工場を建設し、ガラスの生産能力を現在の2.4倍に増強する。
金属鉱物採掘業	アングロゴールド・アシャンティ	南アフリカ	2016年5月	1,400万ドル	カナダのルナ・ゴールド社と共同でマラニオン州の金鉱探索に投資。
事業支援サービス業	ブラザ・プレミアムグループ	香港	2016年12月	n.a.	国際空港におけるVIPラウンジ設置。
	トランスコスモス	日本	2016年11月	n.a.	eコマースのアウトソーシングサービスを提供するインフラコマースと資本・業務提携。
IT	NEC	日本	2016年8月	n.a.	ブラジルでのITサービス事業を強化するため、中南米地域の統括会社 NEC ラテンアメリカ社を通じて、同国のITセキュリティ企業アルコンインフォルマティカ社を買収。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表 8 ブラジルの主な対外直接投資事例(2016年)

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
食品・飲料	ブラジル・フーズ(BRF)	アルゼンチン	2016年5月	2億9,200万ドル	カンポアウストラル1社およびカルチャキ社を買収。自社の他工場の増設および近代化に投資。
化粧品	FQM ファルモキミカ	スペイン	2016年5月	n.a.	メローラ社を買収。
	ナトゥーラ	オーストラリア	2016年12月	n.a.	2013年に株式65%を取得したアエソップ社の残りの株式を全て買収。
電子装置・機械	WEG	米国	2016年3月	n.a.	電気モーター製造業者のブルフトン・モーター・ワーク社を買収。
	WEG	米国	2016年10月	n.a.	ノーザンパワーシステムズ社の風力タービンビジネスを取得。
化学品	ユニパール・カルボクローロ	ベルギー	2016年5月	2億220万ドル	サルボイ・インドゥパ社の株式70.59%を取得。PVC部門の拡大を目指す。
自動車および自動車部品	モウラ	アルゼンチン	2016年6月	1,600万ドル	アルゼンチンの自社工場の生産能力向上に投資。
石油・天然ガス	ブラスケム	メキシコ	2016年6月	52億ドル	メキシコのイデサ社と共同で石油化学コンプレックスの稼働開始。
航空機	エンブラエル	ポルトガル	2016年7月	1億300万ユーロ	自社工場の設備拡張に投資。
金融サービス	イタウ	米国	2016年10月	7億1,000万レアル	シティバンクのブラジルのリテール部門(個人向け金融部門)の買収。
	バンコ・ド・ブラジル	米国	2016年11月	n.a.	シリコンバレーに開発ラボを設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表 9 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	1,209	1,073	23.3	△11.2	自動車部品	505	454	12.7	△10.1
鶏肉(部分肉)	837	720	15.6	△14.0	その他の工業製品	231	208	5.8	△9.9
トウモロコシ	461	455	9.9	△1.4	測定機器等	224	157	4.4	△29.6
コーヒー豆	440	413	9.0	△6.1	ギヤボックス・駆動軸等	185	142	4.0	△23.5
アルミニウム	367	246	5.4	△33.0	乗用車	326	130	3.7	△60.1
フェロアロイ	231	240	5.2	3.8	自動車用エンジン部品	173	128	3.6	△25.8
航空機	87	219	4.8	150.5	複素環式化合物	137	104	2.9	△24.0
大豆	185	172	3.7	△7.2	航空機およびヘリコプター部品	86	101	2.9	17.0
木材パルプ	103	113	2.5	9.3	窒素官能基を有する化合物	96	90	2.5	△6.9
冷凍オレンジ果汁	90	96	2.1	6.2	鉄や鋼の圧延製品	80	74	2.1	△8.1
合計(その他含む)	4,845	4,604	100.0	△5.0	合計(その他含む)	4,877	3,566	100.0	△26.9

〔出所〕 商工サービス省(MDIC)

ともあり、日本からの航空機部品の輸出は前年比17.0%増と恩恵を受ける形となった。また、機械類ではプレス機などの輸出も伸びた。

■ オリンピックに合わせてブランド浸透図る動きも

日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、フロー)は14億1,200万ドルで前年比50.9%減となった。国別では10位(英領バージン諸島を英国にカウントした場合)となった。なお、第三国経由で日本企業が行った投資は当該国からの投資としてカウントされている。

個別案件をみると、自動車や電器セクターでの投資が多かった。日産がリオデジャネイロ州レゼンデで新型クロスオーバー「キックス」の生産を開始したほか、トヨタが2月にサンパウロ州ポルトフェリスで中南米初となるエンジン工場を稼働させた。

日産はリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの公式スポンサーとなったため、新型車キックスは公式車両と

なった。同車種はブラジル国内での聖火リレー開始に合わせて初公開された。オリンピック・パラリンピックに関しては、最上位のワールドワイドスポンサーに名を連ねたパナソニックが、会場の音響装置など多くの機材を納入したと発表。投資面でも同社はアマゾナス州マナウスにおいて液晶モニターやカーオーディオなどの製造に関し既存の生産拠点の拡張投資を行った(商工開発省のデータベースによる)。

そのほかの投資案件としては、旭硝子が3月に板ガラスの工場設置を発表した(約180億円)ことが挙げられる。